

沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)

(令和3年度～令和12年度)

(沖縄県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】)

令和5年度 取組状況調査結果報告書(案)

沖縄県 環境部

【 目 次 】

1. 温室効果ガスの削減等について	1
(1) 温室効果ガスの排出量の推移について	1
(2) エネルギー使用量の推移について(熱量換算)	3
(3) 一般行政施設(本庁舎、議会棟、各合同庁舎)における実績について	5
(4) 庁舎管理、公用車、船舶等排出要因別燃料等使用量	6
(5) 部局別燃料等使用量	7
(6) 公用車等に係る燃料使用量について	8
(7) ガソリン車(普通小型自動車及び軽自動車)の燃費の推移について(参考)	9
2. 省資源の推進について	10
(1) 上水及びコピー用紙使用量	10
(2) 再生紙使用比率について	11
3. グリーン購入について	12
(1) 環境配慮型製品購入状況について	12
4. 廃棄物(本庁舎)について	13
(1) 廃棄物発生量(本庁舎)について	13
(2) リサイクル率について	13
5. 職員一人あたりの年間コスト等について	14
6. 取組状況の意識調査について	15
7. 環境法令等の順守状況の確認について	16
8. 各機関における取組	17
9. まとめ	17
10. 参考	18

1. 温室効果ガスの削減等について

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

(1) 温室効果ガス排出量の推移について

最終年度目標: 基準年度比 25%削減

- ア 令和5年度の沖縄県の事務事業からの温室効果ガス排出量は、32,608^ト(二酸化炭素換算)で、令和元年度(基準年度)と比較して4,937^ト減少(13.1%減)し、年度目標(7.5%減)を達成できた。
また、ガスの種類別は、前年度と比べてCO₂、N₂O、HFCの3物質で減少、CH₄で増加の結果であった。(表1-1)。
- イ CO₂では、本庁舎の空調動力源を電力からガスに切り替えたことや、県立図書館のシステム改修に伴う一時閉館等による電力使用量の減少、その他、航海計画の変更等に伴う船舶燃料使用量が減少したことが影響し、全体的に減少となった(表1-2)。
- ウ また、CH₄では家畜として飼育している牛・豚の頭数は減少したものの、排出係数が増加したことが影響している。
- エ 基準年度比で減少した主な要因として、令和3年7月から中城バイオマス発電所が稼働したことに伴い、本県の電力供給元である沖縄電力㈱の電力排出係数が低下していることが大きい(R1:0.81→R5:0.71)。
- オ 排出量は、経年変化で見ると減少傾向にあるものの、本年度は一時的な要因も含まれるため、最終年度削減目標の達成に向けて、より一層各行政施設において、省エネ設備(EVを含む)の導入や省エネ対策の実践に取り組む必要がある。
- ※ 公立大学法人化(令和3年度)に伴い本計画対象外となった県立芸術大学及び県立看護大学は、令和2年度以前の実績からも除外し算出。

表1-1 温室効果ガス排出量(CO₂換算)

(単位:t-CO₂)

	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	年度 目標	目標 達成
CO ₂ (二酸化炭素)	35,517	34,636	33,121	32,699	30,397		○
CH ₄ (メタン)	1,315	1,242	1,220	1,481	1,570		
N ₂ O(一酸化二窒素)	700	588	677	722	630		
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	12	13	13	12	11		
CO ₂ 換算合計	37,545	36,478	35,031	34,914	32,608	34,729	
前年度比	1.5%	-2.8%	-4.0%	-0.3%	-6.6%		
基準年度(R1)比			-6.7%	-7.0%	-13.1%	-7.5%	
(参考)電力排出係数	0.81	0.81	0.737	0.739	0.71		

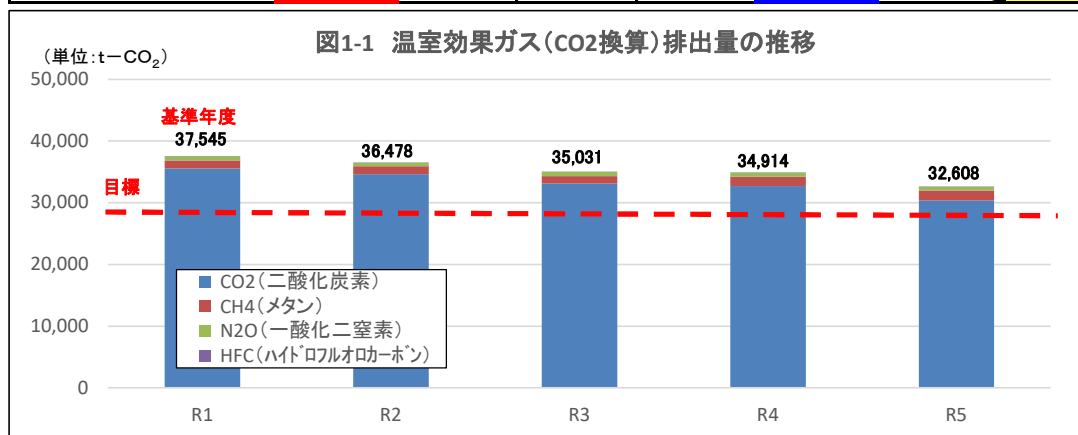


表1-2 排出要因別温室効果ガス排出量

(単位:t-CO₂)

ガスの種類	排出要因	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	基準年度比
CO ₂	電気	32,364	31,824	30,411	30,053	27,982	-13.5%
	燃料の使用	ガソリン	951	801	737	717	-24.7%
		灯油	35	57	29	21	-40.4%
		軽油	634	460	474	389	-38.6%
		重油	1,352	1,324	1,218	1,108	-18.1%
		LPガス	71	60	75	63	-11.4%
	都市ガス	110	111	106	112	118	7.5%
	CO ₂ 合計	35,517	34,636	33,121	32,699	30,397	-14.4%
CH ₄	自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等	1,315	1,242	1,220	1,481	1,570	19.4%
N ₂ O		700	588	677	722	630	-10.0%
HFC	カーエアコンからのフロン漏出	12	13	13	12	11	-12.4%
合計(CO ₂ 換算)		37,545	36,478	35,031	34,914	32,608	-13.1%

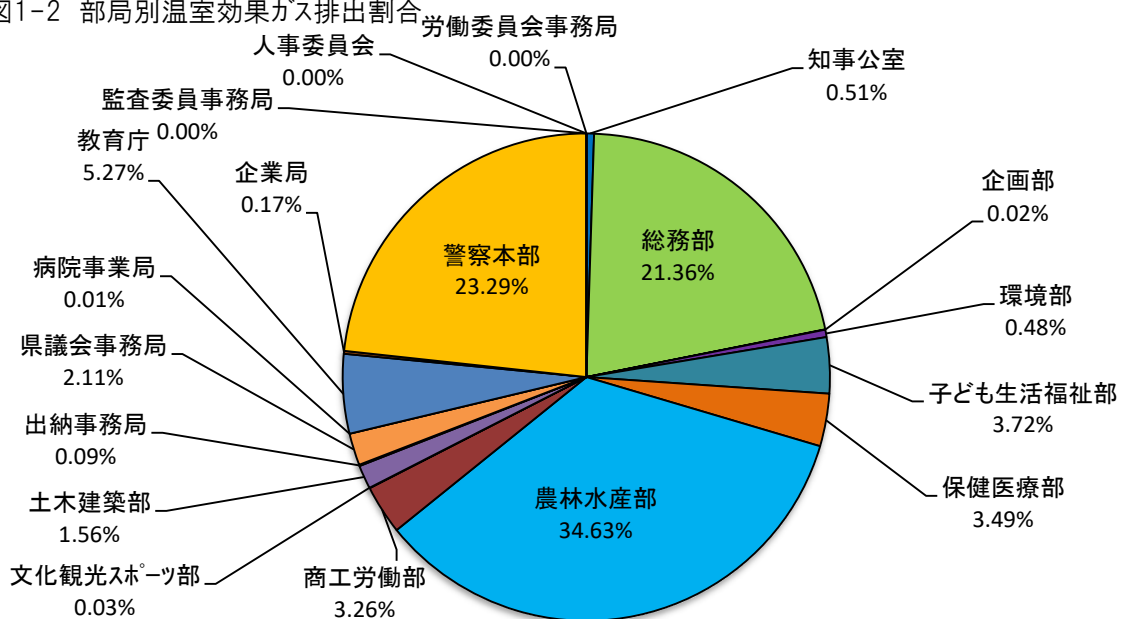
表1-3 部局別温室効果ガス排出量の推移(直近3年)

(単位:kg-CO₂)

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

		R3	R4	R5	増減率 (前年度比)	前年度 比目標	目標 達成	主な増減理由
1	知事公室	150,647	170,724	164,869	-3.4%		○	公用車燃料使用量の減
2	総務部	7,672,124	7,727,605	6,964,603	-9.9%		○	本庁舎:電気使用量の減
2-1	行政施設別(再掲)						○	電気使用量の減
2-2	本庁舎行政棟	4,927,486	4,885,514	4,354,974	-10.9%		○	電気使用量の減
2-3	北部合同庁舎	513,031	492,322	458,201	-6.9%		○	電気使用量の減
2-4	中部合同庁舎	605,311	622,389	529,787	-14.9%		○	電気使用量の減
2-5	南部合同庁舎	643,998	673,547	635,522	-5.6%		○	電気使用量の減
2-6	宮古合同庁舎	311,515	314,873	278,886	-11.4%		○	電気使用量の減
2-6	八重山合同庁舎	372,640	368,830	355,578	-3.6%		○	電力排出係数の影響による減
3	企画部	5,220	7,372	7,099	-3.7%		○	公用車燃料使用量の減
4	環境部	151,550	144,196	157,050	8.9%		×	動愛センター:電気使用量の増
5	子ども生活福祉部	1,218,492	1,282,823	1,211,948	-5.5%		○	若夏学院:電気使用量の減
6	保健医療部	1,256,508	1,260,752	1,137,969	-9.7%		○	保健所:電気使用量の減
7	農林水産部	11,904,616	11,847,345	11,293,185	-4.7%	-2.5%	○	電気使用量及び船舶燃料使用量の減
8	商工労働部	1,231,248	1,056,200	1,063,427	0.7%		×	工業技術センター:電気使用量の増
9	文化観光スポーツ部	8,849	9,245	10,823	17.1%		×	公用車燃料使用量の増
10	土木建築部	503,888	531,284	508,393	-4.3%		○	電気使用量の減
11	出納事務局	20,329	26,798	28,407	6.0%		×	公用車燃料使用量の増
12	県議会事務局	790,392	688,411	688,664	0.0%		×	—
13	病院事業局	2,057	2,721	2,776	2.0%		×	公用車燃料使用量の増
14	企業局	54,174	58,668	56,445	-3.8%		○	公用車燃料使用量の減
15	教育庁	1,860,330	1,931,202	1,719,318	-11.0%		○	県立図書館:電気使用量の減
16	警察本部	8,200,608	8,168,599	7,592,936	-7.0%		○	電気使用量の減
17	監査委員事務局	0	0	0	-		—	
18	人事委員会	0	0	0	-		—	
19	労働委員会事務局	0	0	0	-		—	
	合計	35,031,033	34,913,946	32,607,913	-6.6%		○	

図1-2 部局別温室効果ガス排出割合



(2) エネルギー使用量の推移について(熱量換算)

最終年度目標:基準年度比 10%削減

ア 令和5年度の沖縄県の事務事業に係るエネルギー使用量の総量は、177,645Jで、令和元年度(基準年度)と比較して12,996J(6.8%)減少し、年度目標(3.0%減)を達成できた。(表1-4)

イ 基準年度比で減少した主な要因として、本庁舎における空調動力源の変更に伴い電力使用量が減少したこと、また、電動車(EV及びPHV)の導入や航海計画の変更等により、公用車及び船舶の燃料使用量が減少したことが挙げられる。

ウ エネルギー使用量の総量は、経年変化でみると概ね減少傾向にあり、最終年度削減目標の達成に向けて、引き続き各行政施設において、省エネ設備(EVを含む)の導入や省エネ対策の実践に取り組む必要がある。

表1-4 エネルギー使用量(熱量換算)

(単位:J)

排出要因		R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	基準 年度比	年度 目標	目標 達成
庁舎 管理 等	電気	143,841	141,441	148,546	146,403	141,880	-1.4%	-3.0%	○
	重油	19,509	19,097	18,006	17,580	15,747	-19.3%		
	灯油	520	835	727	432	308	-40.7%		
	LPガス	1,116	949	1,094	1,192	990	-11.4%		
	都市ガス	2,208	2,229	2,179	2,314	2,435	10.3%		
公用車 船舶等	ガソリン	14,187	11,939	10,732	10,990	10,688	-24.7%		
	軽油	9,259	6,719	7,582	6,923	5,597	-39.5%		
合計(J)		190,641	183,209	188,866	185,835	177,645	-6.8%	184,922	

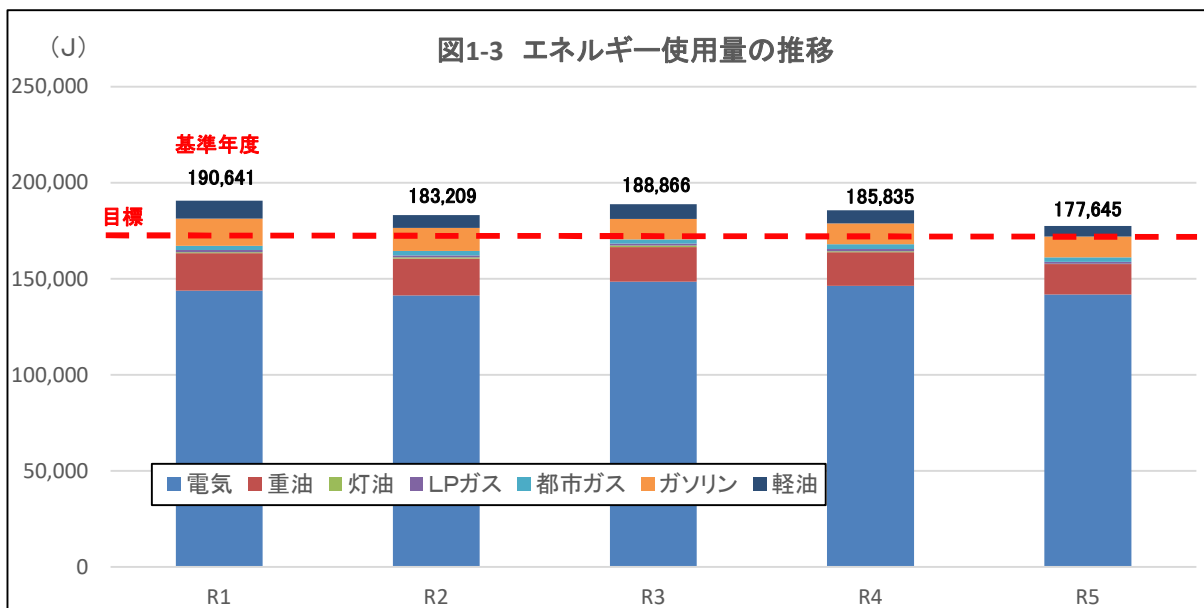


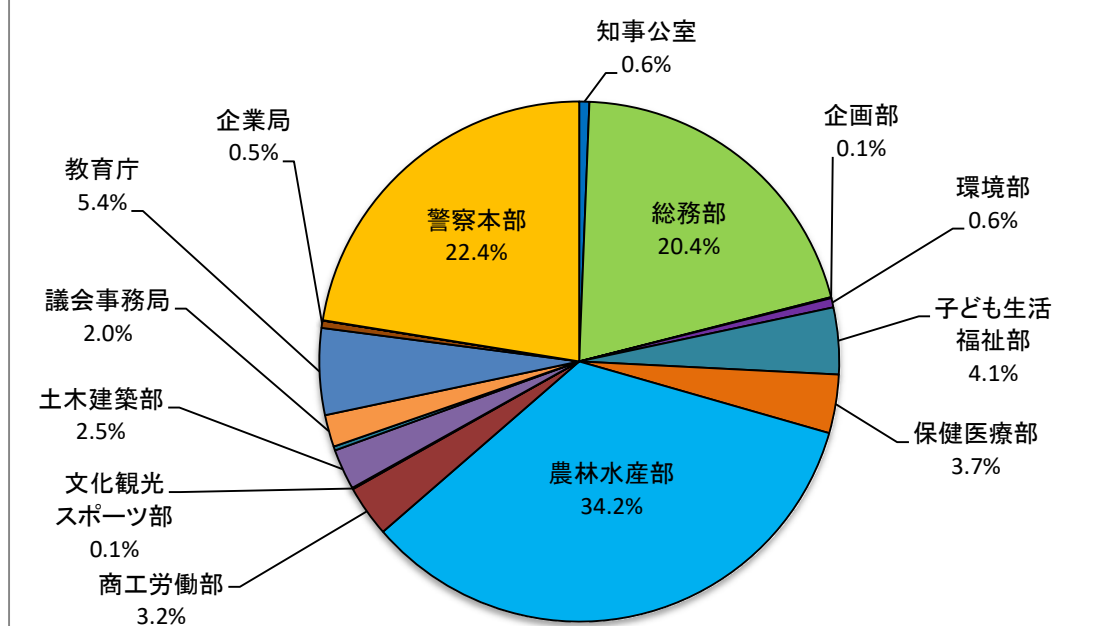
表1-5 部局別エネルギー使用量の推移(熱量換算)

(単位:J)

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

		R1 (基準年度)	R4	R5	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成	主な増減理由
1	知事公室	1,135	1,185	1,121	-1.2%		×	公用車燃料使用量の減
2	総務部	36,309	38,477	36,208	-0.3%		×	各庁舎:電気使用量の減
3	企画部	110	103	99	-9.6%		○	公用車燃料使用量の減
4	環境部	1,088	933	1,029	-5.4%		○	公用車燃料使用量の減
5	子ども生活福祉部	7,914	7,511	7,359	-7.0%		○	平和祈念資料館:電気使用量の減
6	保健医療部	6,270	7,017	6,490	3.5%		×	電気使用量の増
7	農林水産部	73,363	64,133	60,731	-17.2%		○	電気使用量及び船舶燃料使用量の減
8	商工労働部	6,694	5,494	5,684	-15.1%		○	工業技術センター・工芸振興センター:電気使用量の減
9	文化観光スポーツ部	148	129	152	3.0%		×	公用車燃料使用量の増
10	土木建築部	5,087	4,662	4,513	-11.3%		○	公用車燃料使用量の減
11	出納事務局	632	386	409	-35.3%		○	公用車燃料使用量の減
12	県議会事務局	3,623	3,429	3,562	-1.7%		×	庁舎管理に伴う電気使用量の減
13	教育庁	10,633	10,306	9,568	-10.0%		○	県立図書館:電気使用量の減
14	企業局	964	828	801	-17.0%		○	公用車燃料使用量の減
15	監査委員事務局	0	0	0	-		—	
16	人事委員会	0	0	0	-		—	
17	労働委員会事務局	0	0	0	-		—	
18	病院事業局	21	38	40	89.1%		×	公用車燃料使用量の増
19	警察本部	36,649	41,204	39,878	8.8%		×	電気使用量の増
	合計	190,641	185,835	177,645	-6.8%		○	

図1-4 部局別エネルギー使用量の割合



(3) 一般行政施設(本庁舎、議会棟、各合同庁舎)における実績について

- ア 令和5年度の上水使用量については、半数以上の庁舎で基準年度と比べ減少しており、年度目標(3.0%減)を達成している。
目標達成の主な要因として、令和2年度以降に順次施工されたトイレ手洗い用水の自動化に伴う上水使用量の減少等が考えられる。
- イ 電気使用量については、本庁、議会棟及び北部合庁は基準年度より減少したが、いずれも年度目標(3.0%減)は未達成であった。また、その他の庁舎では基準年度と比べ増加した。
増加の主な要因としては、気温や湿度の上昇等による空調稼働時間が増加等が考えられる。
- ウ 都市ガスについては、議会棟は年度目標(3.0%減)を達成しているが、本庁は空調動力源を電力から都市ガスに変更したことにより、使用量が増加した。

表1-6 一般行政施設におけるエネルギー使用量

項目	年度	R1	R3	R4	R5	年度 目標	達成 状況
		基準年度	基準年度比	基準年度比	基準年度比		
本庁 (行政棟)	上水使用量(m ³)	22,366	20,204	18,814	16,598	-3.0%	○
		—	-9.7%	-15.9%	-25.8%		×
	電気使用量(kWh)	6,293,480	6,670,450	6,599,020	6,109,980		×
		—	6.0%	4.9%	-2.9%		×
議会棟	都市ガス使用量(m ³)	799	586	455	5,902	-3.0%	×
		—	-26.7%	-43.1%	638.7%		○
	上水使用量(m ³)	1,638	1,322	1,295	1,197	-3.0%	○
		—	-19.3%	-20.9%	-26.9%		×
北部合庁	電気使用量(kWh)	971,439	1,065,005	922,695	961,367		×
		—	9.6%	-5.0%	-1.0%		○
	都市ガス使用量(m ³)	1,463	1,164	1,051	1,050	-3.0%	○
		—	-20.4%	-28.2%	-28.2%		×
中部合庁	上水使用量(m ³)	1,190	767	713	704	-3.0%	○
		—	-35.5%	-40.1%	-40.8%		×
	電気使用量(kWh)	643,198	689,877	658,476	637,212		×
		—	7.3%	2.4%	-0.9%		○
南部合庁	上水使用量(m ³)	3,492	3,339	3,691	3,331	-3.0%	○
		—	-4.4%	5.7%	-4.6%		×
	電気使用量(kWh)	731,312	816,312	836,968	740,202		×
		—	11.6%	14.4%	1.2%		×
宮古合庁	上水使用量(m ³)	4,655	4,751	5,009	4,755	-3.0%	×
		—	2.1%	7.6%	2.1%		×
	電気使用量(kWh)	808,433	868,612	903,421	887,751		×
		—	7.4%	11.7%	9.8%		×
八重山合庁	上水使用量(m ³)	683	834	1,219	1,134	-3.0%	×
		—	22.1%	78.5%	66.0%		×
	電気使用量(kWh)	385,121	418,614	421,235	387,578		×
		—	8.7%	9.4%	0.6%		×
八重山合庁	上水使用量(m ³)	840	728	602	558	-3.0%	○
		—	-13.3%	-28.3%	-33.6%		×
	電気使用量(kWh)	455,168	502,792	496,110	497,699		×
		—	10.5%	9.0%	9.3%		×

(4) 庁舎管理、公用車・船舶等排出要因別燃料等使用量 **(最終年度目標:基準年度比 10%削減)**
(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

ア 令和5年度の庁舎管理等に伴う燃料使用量については、重油、灯油及びLPガスが年度目標(3.0%減)を達成し、電気及び都市ガスは年度目標を達成しなかった。

イ 庁舎管理及び公用車・船舶等のガソリン・軽油使用量については、年度目標(3.0%減)を達成し、基準年度比24.7%減、39.5%減と大幅に減少した。

公用車・船舶等のガソリン使用量の大幅な減少については、令和3年度以降、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)の導入が順次実施されていることから、燃費の改善(電気への振り替え)が図られていると考えられる。

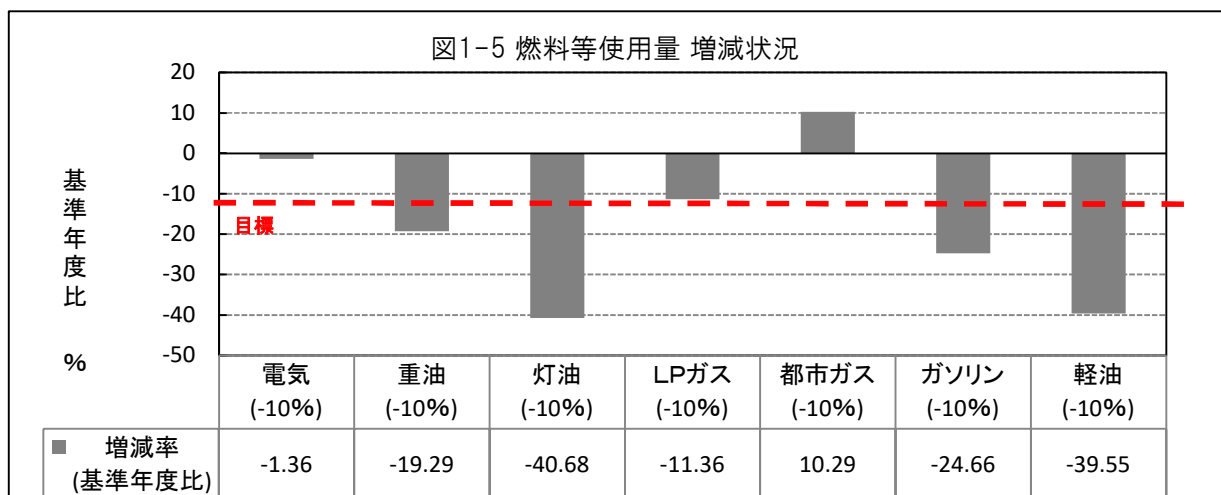
ウ 灯油使用量については、農業研究センター名護支所でパインアップルによる加温栽培試験が終了したことや、工芸振興センターで灯油を使用する機器を指定管理者に所管換えしたこと等により減少した。

エ LPガス使用量の減少については、農林水産部の出先機関で事業に必要な温水の使用が減少したこと等が影響していると考えられる。

表1-7 排出要因別燃料等使用量

排出要因		R1	R3	R4	R5	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成
庁舎 管理 等	電気(kwh)	39,955,905	41,262,789	40,667,607	39,411,004	-1.4%	-3.0%	×
	(参考)全庁	316,637,449	329,636,047	337,153,840	323,493,685	2.2%		—
	重油(L)	498,957	460,505	449,626	402,730	-19.3%	-3.0%	○
	(参考)全庁	6,247,183	6,114,302	6,489,258	6,436,752	3.0%		—
	灯油(L)	14,167	19,805	11,759	8,404	-40.7%	-3.0%	○
	(参考)全庁	48,433	49,233	40,208	40,080	-17.2%		—
	LPガス(m ³)	11,752	11,514	12,552	10,418	-11.4%	-3.0%	○
	(参考)全庁	127,598	174,281	115,106	127,570	0.0%		—
	都市ガス(m ³)	49,287	48,646	51,656	54,356	10.3%	-3.0%	×
	(参考)全庁	194,382	276,473	272,894	272,328	40.1%		—
船公 用車 等	ガソリン(L)	410,029	310,169	317,633	308,902	-24.7%	-3.0%	○
	(参考)全庁	1,963,658	1,622,842	1,569,095	1,524,316	-22.4%		—
	軽油(L)	245,598	201,118	183,636	148,466	-39.5%	-3.0%	○
	(参考)全庁	621,763	457,715	490,650	481,066	-22.6%		—

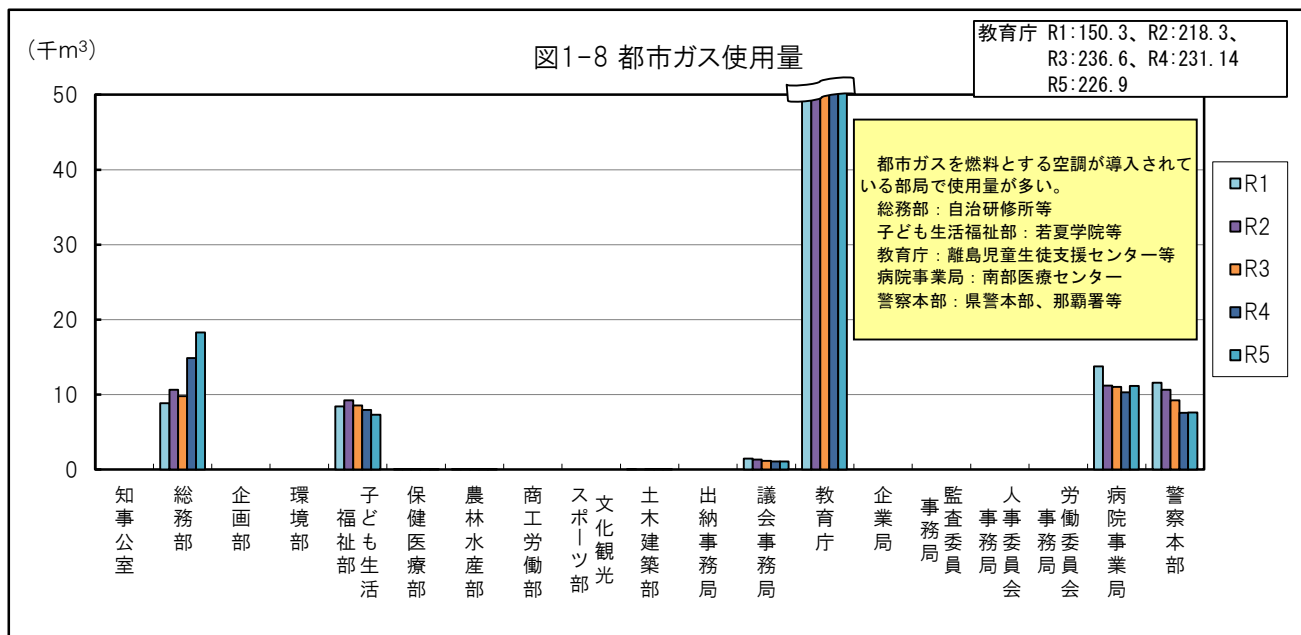
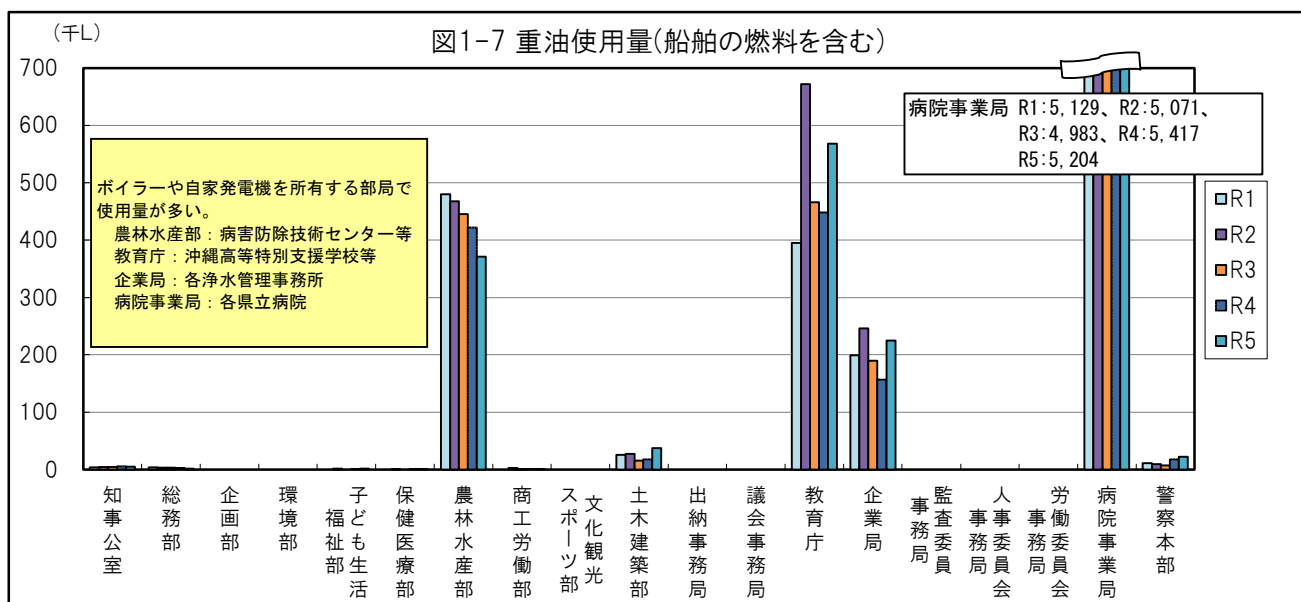
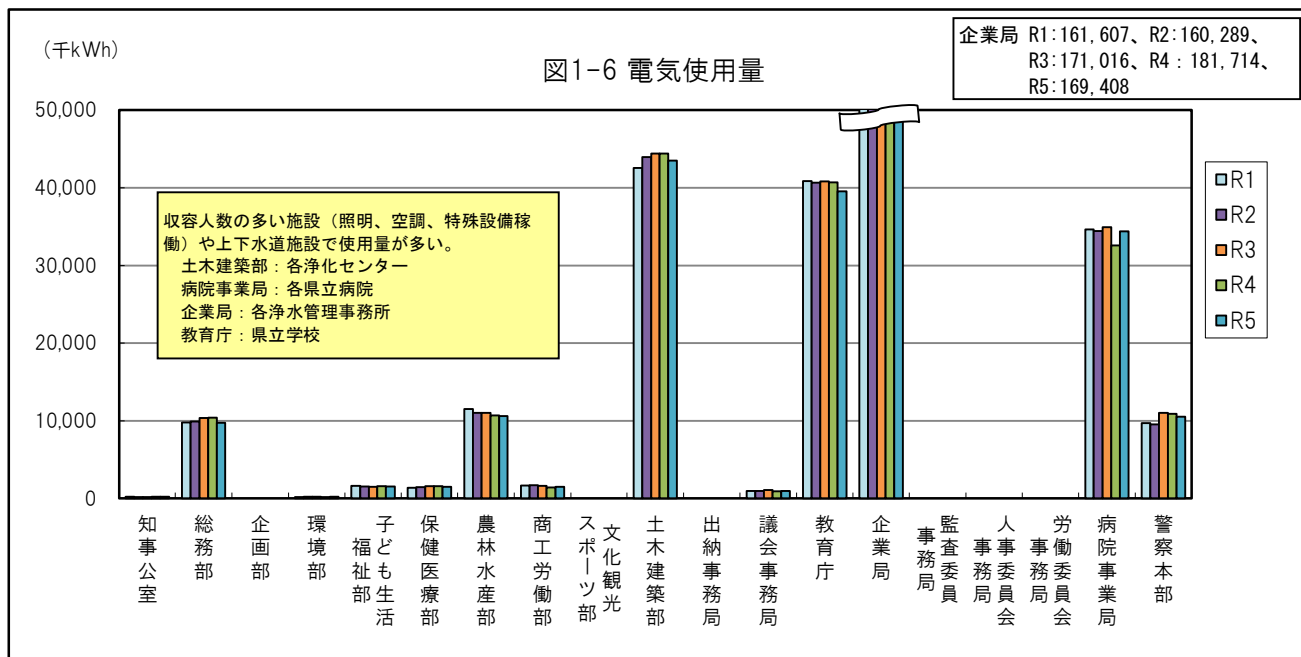
※ なお参考として、表下段に全庁の数値を記載している。



※各項目の()内は削減目標率。増減率は基準年度(令和元年度)を基準値(0%)とした増減率

(5) 部局別燃料等使用量

○本庁舎の使用量は総務部に計上。各部の使用量は本庁舎以外の施設の使用量の合計(全庁舎(出先機関)を含む)



(6) 公用車等に係る燃料使用量について

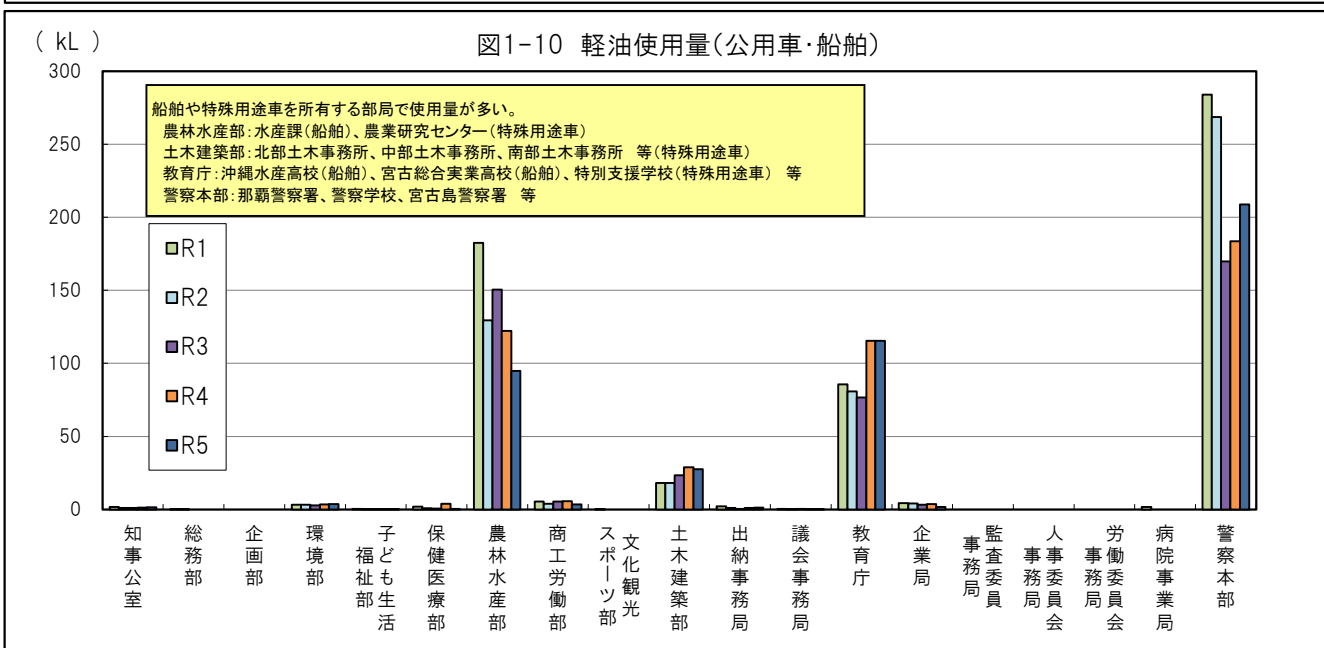
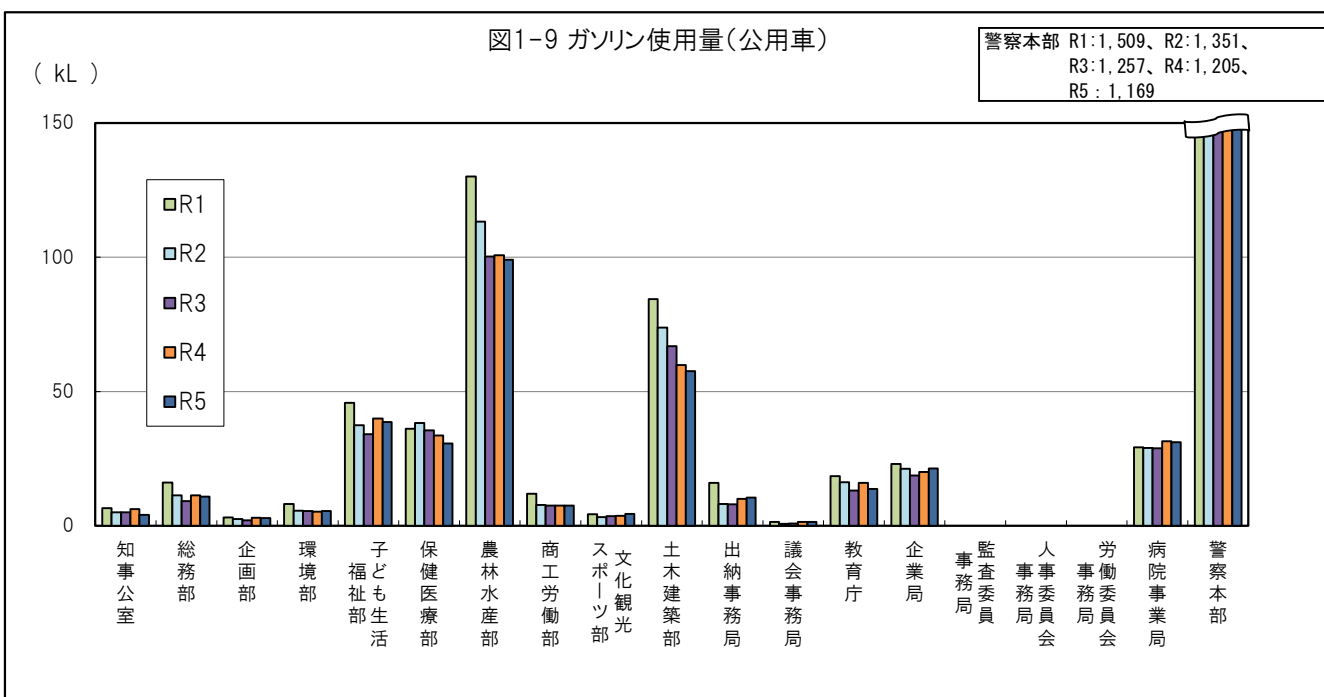
(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く)

表1-8 ガソリン(公用車)及び軽油(公用車・船舶)の使用量

(単位: kL)

	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	増減率 (基準年度比)	年次 目標	目標 達成
ガソリン使用量 (公用車)	399	338	305	313	302	-24.3%	-3.0%	○
(参考)全庁	1,943	1,725	1,596	1,555	1,508	—		—
軽油使用量 (公用車・船舶)	220	162	188	170	134	-39.1%		○
(参考)全庁	591	511	434	469	458	—		—

※ なお参考として、表下段に全庁の数値を記載している。



(7) ガソリン車(普通小型自動車及び軽自動車)の燃費の推移について(参考)

(県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量を含む)

ア ガソリン車の燃料使用量あたりの走行距離は、多くの部局で年々増加傾向にあり、燃費の改善がみられる。

イ 燃費改善の主な要因としては、令和3年度以降、電動車である電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)の導入が順次実施されていることから、燃費の改善(電気への振り替え)が図られていると考えられる。

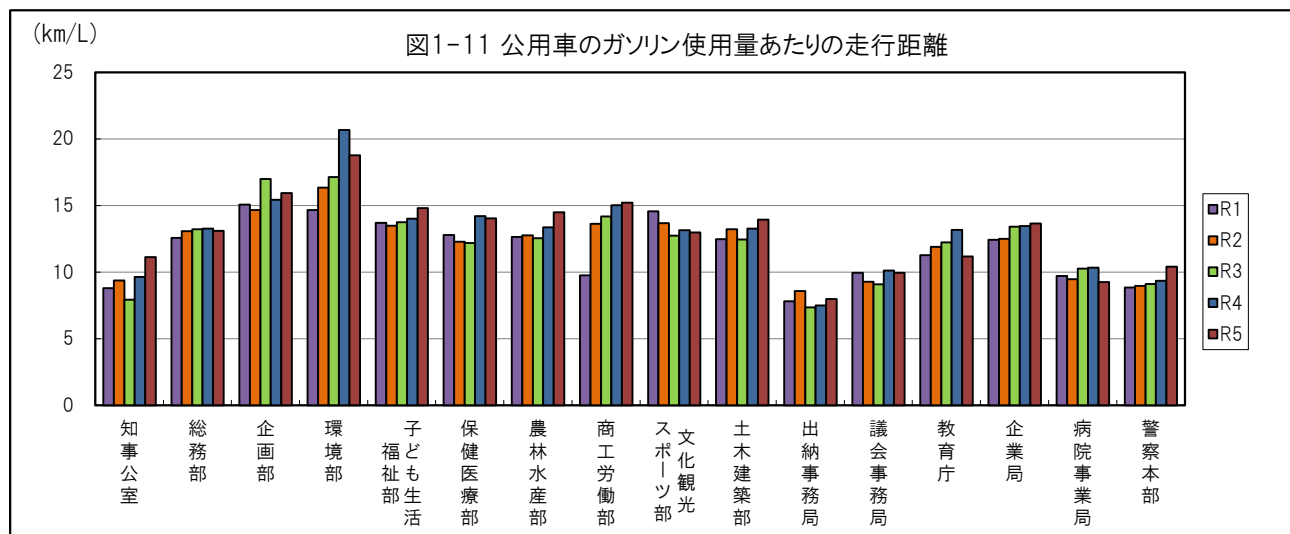


表1-9 部局別 公用車のガソリン使用量あたりの走行距離推移

	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	増減率 (基準年度比)
知事公室	8.80	9.37	7.91	9.62	11.12	26.3%
総務部	12.56	13.08	13.21	13.25	13.09	4.2%
企画部	15.07	14.67	17.00	15.43	15.92	5.7%
環境部	14.66	16.34	17.14	20.68	18.78	28.1%
子ども生活福祉部	13.69	13.49	13.75	14.00	14.80	8.1%
保健医療部	12.79	12.27	12.18	14.19	14.04	9.8%
農林水産部	12.63	12.76	12.54	13.37	14.50	14.8%
商工労働部	9.77	13.62	14.18	15.03	15.21	55.7%
文化観光スポーツ部	14.55	13.67	12.74	13.14	12.97	-10.9%
土木建築部	12.48	13.21	12.44	13.28	13.93	11.6%
出納事務局	7.79	8.57	7.35	7.50	7.96	2.3%
議会事務局	9.96	9.27	9.07	10.11	9.94	-0.2%
教育庁	11.26	11.89	12.21	13.16	11.17	-0.7%
企業局	12.42	12.50	13.39	13.44	13.66	10.0%
監査委員事務局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—
人事委員会事務局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—
労働委員会事務局	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—
病院事業局	9.69	9.45	10.25	10.31	9.24	-4.7%
警察本部	8.85	8.94	9.10	9.34	10.41	17.6%

※EV車の充電に係る電力使用量は集計の関係上除く。

表1-10 県公用車保有台数(出先機関を含めた全車両)

(単位:台)

	全車両											(年度末現在保有台数)
	合計	うち 電動車(ハイブリット車を含む)										
		小計	(%)	電気自動車(EV)			プラグインハイブリッド車(PHV)			ハイブリット車(HV)		
				小計	所有	リース	小計	所有	リース	小計	所有	リース
R1	1,907	77	(4.0%)	3	2	1	0	0	0	74	48	26
R2	1,923	90	(4.7%)	3	1	2	0	0	0	87	57	30
R3	1,969	152	(7.7%)	1	1	0	59	59	0	92	56	36
R4	2,033	225	(11.1%)	4	4	0	74	74	0	147	114	33
R5	2,016	309	(15.3%)	19	19	0	116	116	0	174	137	37

2. 省資源の推進について

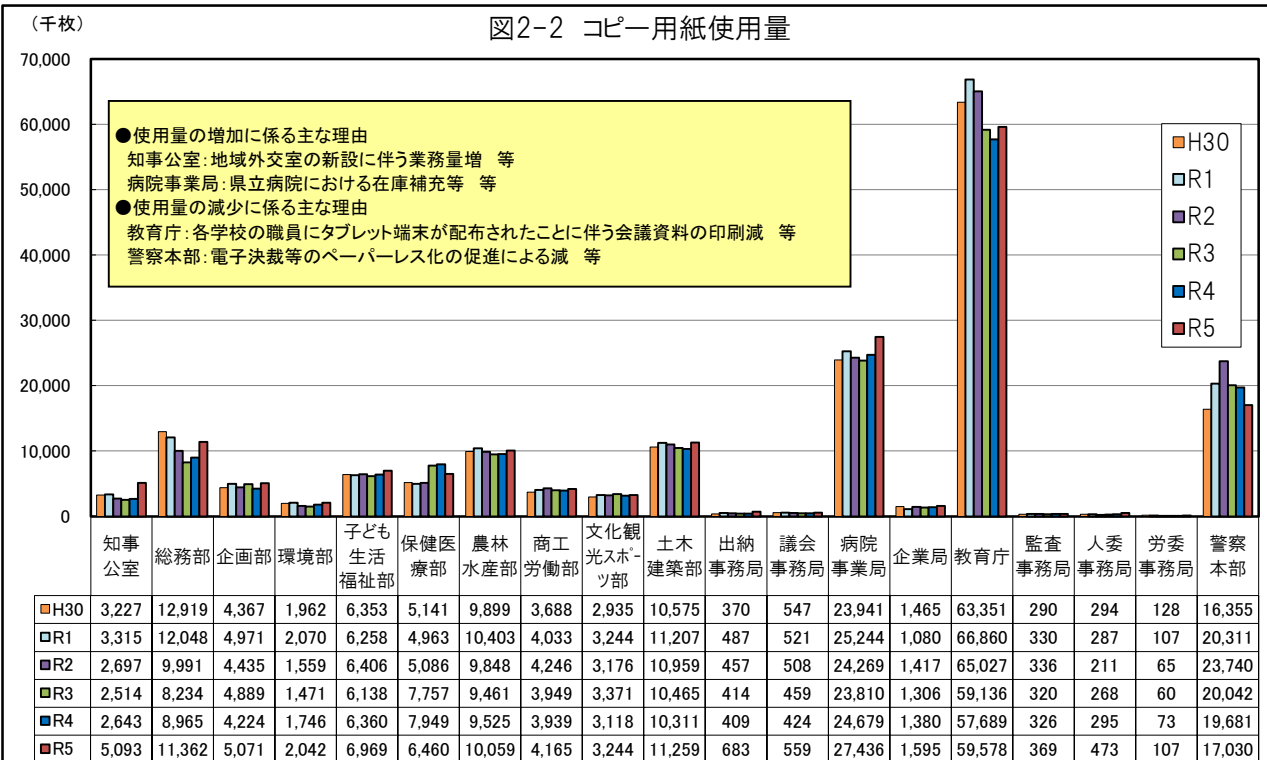
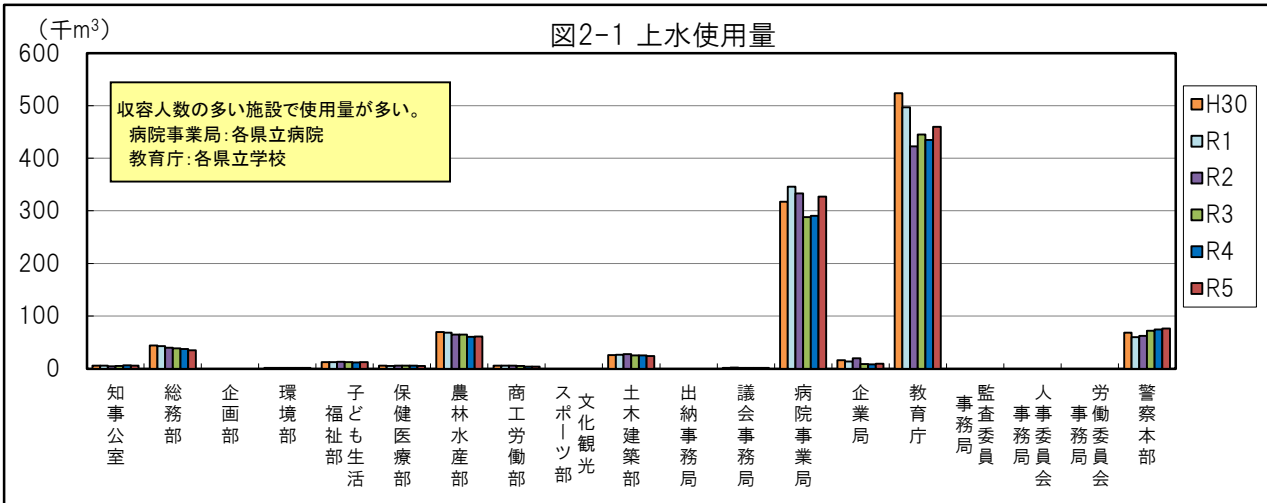
- (1) 上水及びコピー用紙使用量
- (目標: 上水の使用量 基準年度比10%削減)
(目標: 紙類の使用量 基準年度比30%削減)

ア 令和5年度の上水使用量については、令和元年度(基準年度)比で、約64千 m^3 (5.9%)と減少し、年度目標(3.0%減)を達成した。目標達成の主な要因として、これまで取り組んできた各県立学校における節水や、施設の老朽化に伴う漏水箇所の修繕の実施等が挙げられる。一方で、県立病院では、新型コロナウイルス感染症のため閉鎖していた病棟の運用再開により使用水量が増加している。

イ コピー用紙使用量については、基準年度比約418万枚(2.4%)減少したものの、年度目標(9.0%減)を達成できなかった。これまで各県立学校におけるタブレット端末配布によるペーパーレス化(会議資料等のデータ共有)などを中心に使用量削減を推進してきたが、近年は下げ止まっている傾向にある。

表2-1 上水及びコピー用紙使用量

排出要因	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成
上水使用量(m^3)	1,095,801	1,084,693	1,000,134	971,714	959,862	1,021,062	-5.9%	-3.0%	○
コピー用紙(千枚)	167,806	177,738	174,434	164,065	163,733	173,555	-2.4%	-9.0%	×



(2) 再生紙使用比率について

ア 再生紙の使用比率については、前年度から 1.0%減少し、全体で 83.3%となった。

再生紙の使用比率が減少した主な理由として、再生紙の購入単価が高騰したことにより、安価な上質紙を調達したこと等が挙げられる。

イ なお、病院事業局の再生紙使用比率が15.9%となっているが、県立病院においては、病院事業経営の観点から、より安価な上質紙を調達するものとしている。

※再生紙使用比率＝再生紙使用量/全コピー用紙使用量

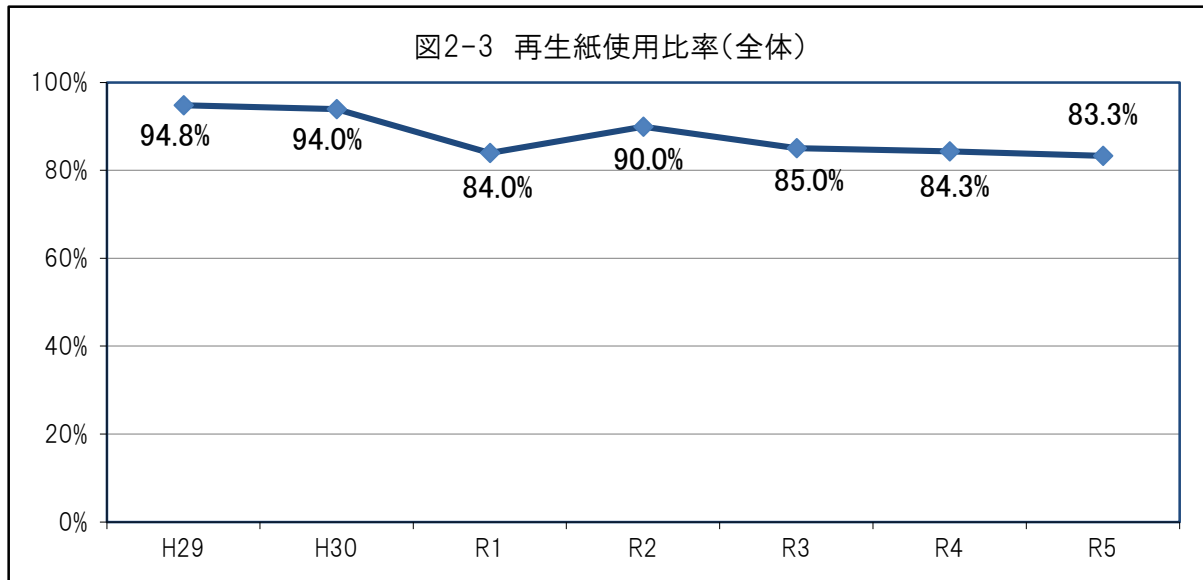


表2-2 部局別 再生紙使用比率の推移

	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5
知事公室	100.0%	99.9%	99.9%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
総務部	99.5%	99.5%	99.5%	99.3%	99.3%	99.4%	99.3%
企画部	100.0%	100.0%	82.7%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%
環境部	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
子ども生活福祉部	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保健医療部	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
農林水産部	97.8%	97.5%	93.7%	94.7%	98.3%	98.2%	98.5%
商工労働部	99.4%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%	100.0%
文化観光スポーツ部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
土木建築部	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
出納事務局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
議会事務局	96.6%	97.7%	99.4%	99.0%	98.5%	99.5%	100.0%
教育庁	93.6%	91.7%	89.6%	91.4%	92.9%	92.6%	92.3%
企業局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
監査委員事務局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%
人事委員会事務局	100.0%	99.3%	99.6%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%
労働委員会事務局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.3%	99.5%
病院事業局	81.2%	81.3%	22.1%	53.1%	16.9%	14.2%	15.9%
警察本部	99.9%	99.7%	98.8%	97.8%	98.3%	99.7%	97.2%
合計	94.8%	94.0%	84.0%	90.0%	85.0%	84.3%	83.3%

※(参考)県立病院を除いた再生紙使用比率

	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5
合計	96.6%	95.5%	93.7%	95.1%	96.6%	96.7%	96.3%

3. グリーン購入について

(1) 環境配慮型製品購入状況について

(目標:紙類の調達率97%、紙類以外95%以上)

- ア 県では、平成13年度のグリーン購入法の施行を受けて、平成14年3月に「沖縄県グリーン購入調達方針」を策定し、環境配慮型製品の優先的な購入に取り組んでいる。
- イ 令和5年度の環境配慮物品の調達率は86.4%で、前年度から1.2%減少した。
また、紙類の調達率は86.3%、紙類以外の調達率は87.7%で、紙類以外の調達率は前年度と比べて増加したものの、紙類は減少し、それぞれ目標を達成できなかった。
- ウ 前年度比で紙類の購入率が減少した主な要因として、再生紙の購入単価が高騰したことにより、再生紙よりも安価な上質紙の調達が増えたこと等が挙げられる。
- エ 本庁では、物品調達基金を通して購入しているため、紙類の調達目標(97%)を達成している状況にあるが、紙類以外を含む県全体の購入率が近年90%を下回っていることから、各所属に配置しているグリーン購入推進員を通して、各所属の職員への情報発信を強化するなど、全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づけることが重要である。

表3-1 環境配慮製品購入状況

分野	品目名	単位	購入数量等	内・エコ商品	環境配慮型製品購入率(R4)	環境配慮型製品購入率(R5)	調達目標
紙類	情報用紙(コピー用紙等)	枚	160,881,833	138,612,568	87.8%	86.2%	97%
	印刷用紙	枚	7,776,573	6,483,632	82.4%	83.4%	
	衛生用紙(トイレトペーパー等)	個	10,907,067	9,937,366	92.5%	91.1%	
文具類	シャープペンシル等	本	3,086,914	2,827,992	86.1%	91.6%	95%
オフィス家具等	いす等	脚等	8,373	7,464	86.1%	89.1%	
画像機器等	コピー機、トナーカートリッジ等	台等	28,094	17,059	67.1%	60.7%	
電子計算機等	電子計算機	台	4,486	4,356	88.8%	97.1%	
	磁気ディスク装置、記録用メディア等	台等	19,192	5,569	49.6%	29.0%	
オフィス機器等	シュレッダー、一次電池等	台等	78,439	31,721	39.2%	40.4%	
移動電話等	携帯電話等	台	133	52	4.0%	39.1%	
家電製品	電気冷蔵庫等	台	195	144	82.6%	73.8%	
エアコンディショナー等	エアコンディショナー等	台	294	270	89.3%	91.8%	
温水器等	ヒートポンプ式電気給湯器	台	19	11	89.5%	57.9%	
照明	LED照明器具等	台等	2,927	2,857	84.5%	97.6%	
	蛍光灯等	台等	7,436	6,733	81.3%	90.5%	
自動車等	乗用車	台	85	79	76.5%	92.9%	
	小型バス等	台等	13	8	96.0%	60.3%	
消火器	消火器	本	1,586	1,554	94.5%	98.0%	
制服・作業服等	制服	着	2,336	144	51.7%	6.2%	
	作業服、帽子等	着	3,546	760	34.1%	21.4%	
インテリア・寝装寝具	カーテン等	枚等	1,362	792	91.9%	58.1%	
作業手袋	作業手袋	組	98,357	80,671	47.2%	82.0%	
その他繊維製品	集会用テント等	台等	1,634	1,157	51.6%	70.8%	
設備	太陽光発電システム等	台等	28	28	62.5%	100.0%	
	テレワーク用ライセンス	個等	1	1	100.0%	100.0%	
	Web会議システム	個等	1	1	100.0%	100.0%	
災害備蓄用品	災害備蓄用飲料水等	個等	62,598	685	21.1%	1.1%	
役務	省エネルギー診断	件	0	0	100.0%	100.0%	
	印刷	件	1,190	724	52.4%	60.8%	
合計			182,974,712	158,024,397	87.6%	86.4%	—
			紙類		87.7%	86.3%	97%
			紙類以外		83.2%	87.7%	95%

※参考

本庁の購入実績	紙類	99.5%	98.4%	97%
	紙類以外	64.2%	68.2%	95%
出先機関の購入実績	紙類	81.9%	82.3%	97%
	紙類以外	89.9%	91.9%	95%

(参考)

- グリーン購入とは、「製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること」をいう。
- グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)とは、環境負荷の低減に資する物品・役務(環境物品等)を、国等の公的部門が率先して購入することを定める法律のことで地方公共団体には努力義務が課せられている。

4. 廃棄物(本庁舎)について

(1) 廃棄物発生量(本庁舎)について

(最終年度目標:排出量 基準年度比 10%削減)
(目標:令和12年度までリサイクル率 40%以上を継続)

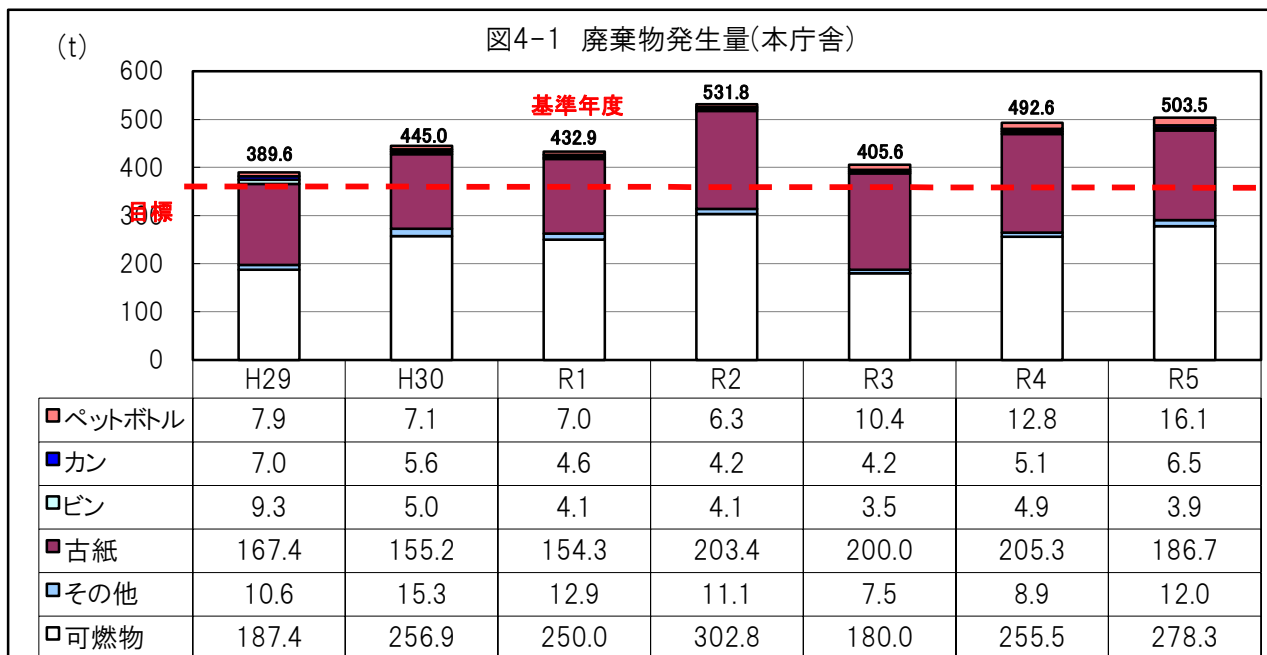
ア 廃棄物発生量は503.5トンで、前年度に比べ10.9トン増加しており、基準年度比(R1)で16.3%増加し、年度目標(3.0%減)を達成できなかった。

イ 廃棄物発生量が増加した主な要因として、新型コロナウイルス対策部署の縮小に伴い発生した粗大ごみ等の増加の他、令和5年度に地域外交室の新設やFIBAワールドカップ2023の開催があったことから、活動量の増加等に伴い、廃棄物発生量が増加したと考えられる。

ウ 廃棄物発生量に占める資源化物のリサイクル率は43.4%で、目標40%以上を維持している。

表4 廃棄物発生量

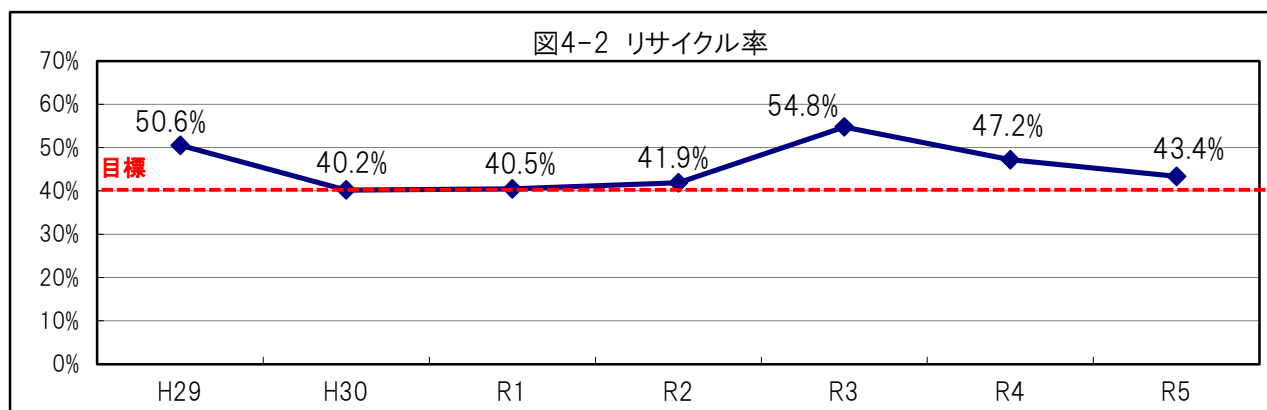
項目 \ 年度	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	年度 目標	目標 達成
合 計 (t)	389.6	445.0	432.9	531.8	405.6	492.6	503.5	-3.0%	×
増減率(基準年度比)	—	—	—	22.8%	-6.3%	13.8%	16.3%		



※廃棄物発生量は管財課等の調べによる。

※その他は不燃ゴミ、粗大ゴミ、蛍光灯等の合計数を表す。

(2) リサイクル率について



(備考) リサイクル率=(カン+ビン+古紙+ペットボトル)/全発生量(その他を除く)

5. 職員一人あたりの年間コスト等について

(1) ガソリン使用量(公用車)に係るコスト

表5-1 ガソリン使用量(公用車)に係るコスト

	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	R5増減率等 (前年度比)
ガソリン使用量(kL)	410.0	345.1	310.2	317.6	308.9	2.7%減
年間コスト(千円)	63,554	53,485	48,076	49,233	47,880	1,353千円減
職員人数(非常勤等含まない)	24,511	24,769	26,967	27,106	27,423	317人増
一人当たりの年間使用量(L)	17	14	12	12	11	1L減
一人当たりの年間コスト(円)	2,593	2,159	1,783	1,816	1,746	70円減

※ガソリン単価:155 円/Lとして概算

※職員数は毎年4月1日現在の人数(地方公務員の身分を保有するもので、臨時、非常勤は含まない)

(2) コピー機使用に係るコスト

表5-2 コピー機使用に係るコスト

	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	R5増減率等 (前年度比)
コピー用紙使用量(枚)	177,738,441	174,433,909	164,064,980	163,732,721	158,072,852	3.5%減
年間コスト(概算)(千円)	311,042	305,259	287,114	286,532	276,627	9,905千円減
職員人数(非常勤等含まない)	24,511	24,769	26,967	27,106	27,423	317人増
一人当たりの年間使用量(枚)	7,251	7,042	6,084	6,040	5,764	276枚減
一人当たりの年間コスト(円)	12,690	12,324	10,647	10,571	10,087	483円減

※用紙:0.25円/枚、コピー料金:1.5円/枚、計:1.75円/枚で計算

※職員数は毎年4月1日現在の人数(地方公務員の身分を保有するもので、臨時、非常勤は含まない)

(3) 古紙のリサイクルによる歳入等(本庁舎)(参考)

表5-3 古紙のリサイクルに係る利益

	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	R5	R5増減率等 (前年度比)
古紙排出量(t)	154.3	203.4	200.0	205.3	186.7	9.1%減
歳入(千円)	3,450	—	—	—	1,028	—
一人当たりの古紙排出量(kg)	55.1	72.6	71.4	73.3	66.7	6.7kg減
一人当たりの年間歳入(円)	1,232	—	—	—	367	367円増

※歳入は実際の売り払い額

※本庁舎職員数は2,800人として概算

※R1年度:売却、R2~4年度:古紙回収業者に無償引渡、R5年度:売却

6. 取組状況の意識調査について

(1) 調査方法等

ア 調査項目： ①グリーン購入の推進

②施設等における省エネルギー・省資源の推進

③公用車(緊急車両を除く)燃料使用量の削減

④用紙類の使用抑制

⑤廃棄物の減量化とリサイクルの推進

イ 調査方法： 調査項目ごとの取組状況について、各職場の取組状況を5段階採点方式で調査し、評価を行った。

ウ 評価基準： 評価点

4点 → 取組が定着している

3点 → 取組が概ね定着している

2点 → 取組が定着しつつある

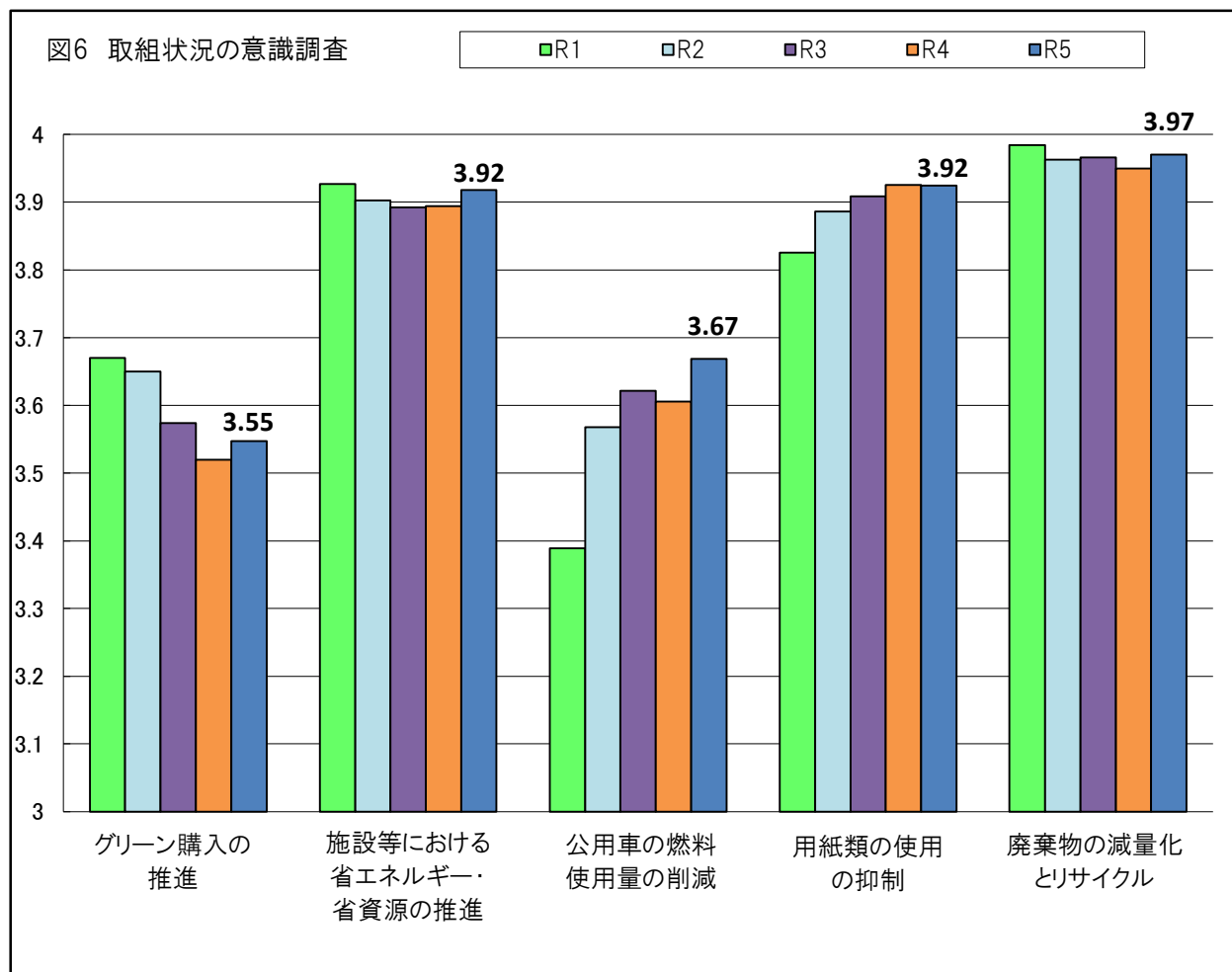
1点 → 取組が不十分である

0点 → 全く取り組んでいない

(2) 調査結果

各調査項目の評価点平均は4点満点中3.5点以上と取組意識は高いと考えられる。

比較的評価が低い項目としては、「グリーン購入の推進」及び「公用車の燃料使用量の削減」が挙げられるが、前年度より取組意識が上がっている。これらに関する情報発信や取組事例の紹介等により、意識を高めていく必要がある。



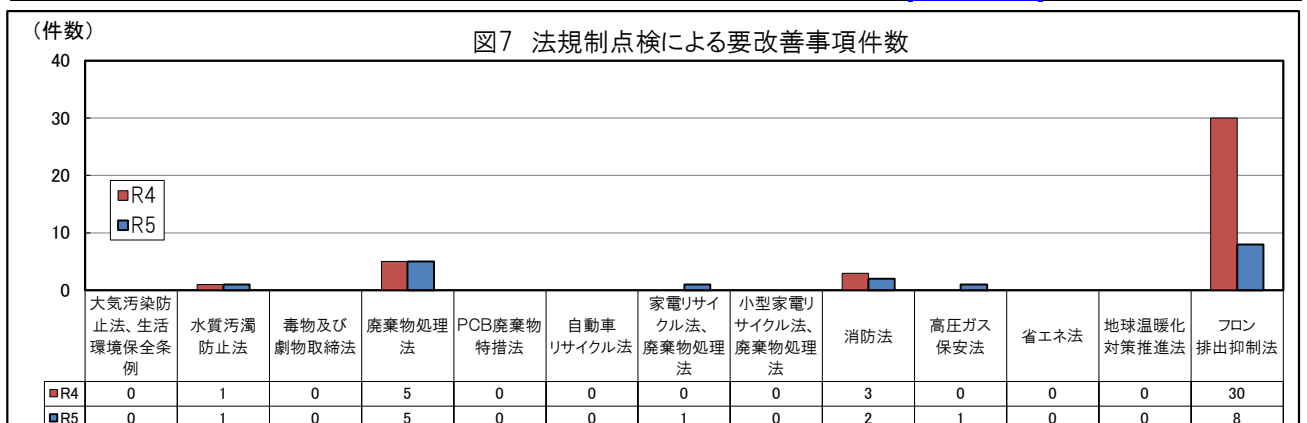
7. 環境法令等の順守状況の確認について

(1) 環境法令等順守状況について

- ア ISO14001の認証維持の中止に伴い、県独自に試行的に内部点検を継続してきた「環境法令順守に関する点検・評価」(出先機関を含む全庁が対象)について、令和5年度に沖縄県環境保全率先実行計画を改定し、同計画に点検の実施を位置付けた。令和5年度実績に係る内部点検の結果、合計18件(15施設)で要改善事項が確認された。
- イ 改善事項の内容としては、法令で義務付けられている報告や届出、設備の点検等が未実施であったことが挙げられる。また、17件(14施設)が出先機関であることから、要改善事項ゼロを目指し、引き続き出先機関を中心に法令順守の徹底について呼びかけていく。
- ウ なお、改善事項については、各機関で改善措置が執られているところであり、すでに是正完了もしくは是正に向けて対応がなされている。

表7 法規制点検による要改善事項件数

適用法等	内容	R5	本庁	出先機関
大気汚染防止法、生活環境保全条例	ばい煙発生施設設置に係る届出等	—	—	—
	ばい煙量等測定記録表の作成・保存	—	—	—
	事故時の報告(ばい煙)	—	—	—
	一般粉じん発生施設設置に係る届出等	—	—	—
水質汚濁防止法	特定施設設置に係る届出等	1	0	1
	事故の届出等(特定施設)	—	—	—
	事故の届出等(指定施設)	—	—	—
	事故の届出等(貯油施設等)	—	—	—
毒物及び劇物取締法	毒劇物受入・払出台帳の整備	—	—	—
	事故時の報告等	—	—	—
廃棄物処理法	一般廃棄物の処理に係る委託	—	—	—
	産業廃棄物の処理に係る委託等	1	0	1
	産業廃棄物管理票交付状況報告書等	4	1	3
PCB廃棄物特措法	PCBの保管等に係る届出	—	—	—
自動車リサイクル法	リサイクル券の保管等	—	—	—
家電リサイクル法、廃棄物処理法	廃家電製品の処理に係る適切な引渡し等	1	0	1
小型家電リサイクル法、廃棄物処理法	使用済小型家電の処理に係る適切な引渡し等	—	—	—
消防法	非常用発電機等の設置に係る申請等	—	—	—
	非常用発電機等の定期点検記録簿の作成	—	—	—
	事故の報告等(非常用発電機等)	—	—	—
	防火防災管理者の選任に係る届出等	2	0	2
高圧ガス保安法	高圧ガス製造許可に係る申請等	1	0	1
	冷凍保安責任者の選任に係る届出等	—	—	—
	保安検査申請等	—	—	—
	事故の届出等(冷凍装置等)	—	—	—
省エネ法	管理員の配置、報告書の作成等	—	—	—
地球温暖化対策推進法	温室効果ガス排出量に係る報告書の作成等	—	—	—
フロン排出抑制法	簡易点検報告書の作成等	5	0	5
	定期検査報告書の作成等	1	0	1
	整備時の充填証明書等の整備	—	—	—
	廃棄・リサイクル時の引取証明書の整備	—	—	—
	点検・整備記録簿の作成等	2	0	2
	フロン類算定漏えい量等の報告等	—	—	—
合計		18	1	17



7. 各機関における取組

各機関における主な取り組み状況は以下のとおり。

- (1) 警察本部(本庁舎3階、うるま警察署)において、照明器具のLED照明への取り替えを実施。
(令和4年度～)
(年間削減実績) (実施:警察本部会計課、うるま警察署)
電気使用削減量 : 91,780kWh CO2排出削減量 : 183.88t-CO2
- (2) 北部合同庁舎の屋外駐車場において、ソーラーカーポートを設置し、太陽光発電により公用車(EV及びPHV)を充電。
(令和4年度～)
(年間発電実績) (実施:環境再生課)
発電量 : 7,979kwh CO2排出削減量 : 5.7t-CO2
- (3) 知事部局の公用車(特殊車両を除く。)を電動車に転換する事業を開始し、電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)を一括で調達。
(令和3年度～)
(調達実績) (実施:環境再生課)
電動車の調達台数 : 131台 (保有台数 令和元年度:1台 → 令和5年度:132台)

8. まとめ

- (1) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、県立病院や県立学校は通常運用に向け活動量が増加傾向にある一方で、一般行政施設においては、イベントの開催や対面会議の実施等による活動量の増加と、新型コロナウイルス対策部署の縮小による活動量の減少が混在する結果となっている。
引き続き、職員一人一人の意識を高め、最大限の環境配慮を実践し、取り組んでいく必要がある。
- (2) 温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を経年変化で見ると減少傾向にあるものの、本年度は一時的な要因も含まれるため、最終年度削減目標の達成に向けて、より一層各行政施設において、省エネ設備(EVを含む)の導入や省エネ対策等に取り組む必要がある。
- (3) 令和3年度末から公用車の電動車への転換を実施し、燃費の改善がみられていることから、引き続き転換を進めていきたい(令和5年度までに導入した電動車131台によるCO2削減量は年間約46トン、ガソリン代節約効果は年間約416万円と試算)。
(令和3、4年度:EV車3台、PHV車72台、令和5年度:EV車15台、PHV車41台を導入)
- (4) 省資源の推進について、上水使用量は基準年度比5.9%の減少であり、年度目標を達成しているものの、県立学校や県立病院において増加傾向にあることから、引き続き節水の周知等を図っていく。
また、コピー用紙使用量は基準年度比2.4%減少したものの、年度目標を達成できなかったことから、削減目標の達成に向けて庁内無線LAN及びモバイルPCを活用した会議資料等のデータ共有によるペーパーレス化の推進等を図る必要がある。
- (5) グリーン購入について、環境配慮型製品の調達率が80%台に減少していることから、各所属に配置しているグリーン購入推進員を通して、各所属の職員への情報発信を強化するなど、全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づけることが必要である。
- (6) 廃棄物について、本報告書の結果を周知することで、マイボトルの使用推進等、職員にごみの排出削減を求めるとともに、コロナ禍から通常業務に移行した際の増減と比較することで、対策を再考していきたい。
- (7) ISO14001の認証維持の中止に伴い、令和5年度に本実行計画を改定し位置付けた「環境法令順守状況の報告」(出先機関を含む全庁が対象)について、内部点検の実施を開始した。法令で義務付けられている報告や届出、設備の点検等が未実施であった出先機関の要改善事項ゼロを目指し、引き続き出先機関を中心に法令順守の徹底について呼びかけていく。

9. 参考

全ての庁舎(出先機関)を含めた温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量

図10-1 排出要因別温室効果ガス排出量 (単位:t-CO₂)

ガスの種類	排出要因	R1	R2	R3	R4	R5	前年度比
CO ₂	電気	256,476	260,526	242,942	249,157	229,681	-7.8%
	燃料の使用	ガソリン	4,556	4,074	3,765	3,640	-2.9%
		灯油	121	131	123	100	0.1%
		軽油	1,604	1,385	1,181	1,266	-0.4%
		重油	16,930	17,624	16,570	17,586	0.7%
		LPガス	766	1,027	1,046	691	10.8%
		都市ガス	433	582	601	593	-0.2%
	CO ₂ 合計	280,885	285,350	266,226	273,032	253,636	-7.1%
CH ₄	自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等	1,629	3,783	3,800	4,107	4,340	5.7%
N ₂ O		6,063	5,887	5,988	6,103	4,609	-24.5%
HFC	カーエアコンからのフロン漏出	27	28	27	28	24	-13.1%
合計(CO ₂ 換算)		288,604	295,048	276,042	283,270	262,608	-7.3%

図10-2 エネルギー使用量 (単位:KJ)

排出要因		R1	R2	R3	R4	R5	前年度比
庁舎管理等	電気	1,140	1,158	1,187	1,214	1,165	-4.1%
	重油	244	254	239	254	252	-0.8%
	灯油	2	2	2	1	1	-0.3%
	LPガス	12	16	17	11	12	10.8%
	都市ガス	9	12	12	12	12	-0.2%
公用車 船舶等	ガソリン	68	61	56	54	53	-2.9%
	軽油	23	20	17	18	18	-2.0%
合計(J)		1,498	1,523	1,530	1,565	1,513	-3.3%